平成19年3月期　決算短信

平成19年4月25日

上場会社名　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
コード番号　4283　上場取引所　東証一部
ＵＲＬ　http://www.naisis.co.jp/
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)河村　雄良
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　(氏名)金谷　末廣
定時株主総会開催予定日　平成19年6月14日　ＴＥＬ　(06)6906-2801
有価証券報告書提出予定日　平成19年6月15日　配当支払開始予定日　平成19年6月15日

１．19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切り捨て）
（%表示は対前期増減率）

(1)連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年3月期	40,225（△2.8）	5,014（ 8.8）	5,070（ 9.0）	3,001（ 7.2）
18年3月期	41,385（ － ）	4,610（ － ）	4,652（ － ）	2,800（ － ）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年3月期	281　65	－　－	24.7	25.4	12.5
18年3月期	260　42	－　－	28.7	26.8	11.2

(参考)持分法投資損益　19年3月期　－百万円　18年3月期　△7百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年3月期	21,307	13,345	62.5	1,250　14
18年3月期	18,609	10,984	59.0	1,028　48

(参考)自己資本　19年3月期　13,321百万円　18年3月期　10,984百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,742	△ 3,336	△ 639	4,391
18年3月期	2,468	△ 576	△ 347	4,625

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年3月期	27　50	27　50	55　00	586	19.5	4.8
18年3月期	22　50	32　50	55　00	586	21.1	6.0
20年3月期(予想)	32　50	32　50	65　00		22.0	

３．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	19,000（6.1）	2,160（4.9）	2,210（5.4）	1,310（5.7）	122　94
通期	42,500（5.7）	5,300（5.7）	5,300（4.5）	3,150（5.0）	295　61

(注)上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページをご覧ください。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年3月期　10,656,000株　18年3月期　10,656,000株

②期末自己株式数　19年3月期　－株　18年3月期　－株

(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、13ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績

（百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年3月期	39,260（△2.8）	4,952（8.7）	5,008（8.8）	2,974（8.2）
18年3月期	40,403（　－　）	4,554（　－）	4,602（　－）	2,748（　－）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年3月期	279　10	－　－
18年3月期	255　62	－　－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年3月期	21,252	13,311	62.6	1,249　18
18年3月期	18,571	11,001	59.2	1,030　08

(参考)自己資本　　19年3月期　13,311百万円　18年3月期　11,001百万円

２．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	18,500（6.2）	2,150（6.0）	2,200（5.4）	1,300（5.7）	122　00
通期	41,500（5.7）	5,250（6.0）	5,250（4.8）	3,120（4.9）	292　79

(注)上記個別業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページをご覧ください。

経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーフレンドリーの追求」・「ハイテク・マインドの徹底」・「チャレンジ精神とスピード感あふれる行動」により、新しい価値の創造に邁進することを経営理念としております。また、「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」という企業スローガンのもと、『Listen,Think and Creative Solution』を行動指針とし、『顧客満足度が最優先』を念頭に環境の異なったお客様のそれぞれの課題を共に考え、ＩＴ総合会社として、コンサルティング、システム企画・設計・開発、機器導入、運用・保守等に至るまでの最適なトータルソリューションを提供する会社として、事業拡大を図っております。

加えて、公開会社としての責任を確実に果たすべく株主重視の経営を行うと共に、適切かつ適時な情報開示を重要なものと考えております。

２．中長期的な会社の経営戦略

（１）中期経営計画

インターネットが社会のインフラとして本格的に普及し始め、当社グループは、このインターネット社会に対して、常に先頭に立って最先端の情報技術を活用した最適なシステムソリューションでお客様に対して貢献していくことが、使命であると認識しております。

当社グループは－ＢＳＰ－：ビジネスソリューションプロバイダ＆ベストソリューションパートナーとして、意欲的な営業活動を展開するとともに、その効果を考慮しながらも積極的な投資活動を行い、2010年に向けての当社経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向けて、今後の更なる成長を図って参ります。

（２）研究開発活動

当社は、「技術開発本部Ｒ＆Ｄセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を所属にとらわれずに人選し、早期完遂を目的に社長または本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は75百万円であります。主に次世代ＥＡＩビジネスやセマンティック技術（注）の応用研究への投資を行っております。

（注）セマンティック技術：データ情報処理に対して知識処理を行う技術

３．会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、ここ当面は緩やかながら輸出、設備投資、個人消費がバランスよく継続拡大することが予想される一方、米国経済の減速感を示す指標が示され、先行きの企業業績にとっての懸念材料となっております。

また、ＩＴ（情報技術）関連分野では、ＳＥなどの専門技能職の人材不足感が顕著になり、今後の事業成長にとっての阻害要因となることが心配されています。

情報通信サービス業におきましては、ＩＴ投資に対するＴＣＯ（注１）削減やＲＯＩ（注２）確保の要求が高まり、単体のハードウェアやソフトウェア販売では今後一層の価格下落が予想されます。一方で、ＩＴは企業の経営革新や業務改革にますます不可欠なものとなり、その役割の増大に伴ってセキュリティの確保や安定運用に対するニーズが増大してくることが予想されます。さらにＩＴ技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築や、法改正に伴う内部統制環境整備などの取り組みも今後加速されていくことが期待されます。

（注）１．ＴＣＯ：コンピュータシステムの導入・保守に必要な総経費。
　　２．ＲＯＩ：投資効率の指標の一つで、投資額とそれが生む利益との比率。

このような状況下、当社グループは新しい期を迎えるにあたり、顧客別の製販一体型の組織体制へ移行し、2010年に向けての経営ビジョン「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」の実現に向けて一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

経営成績

１．経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）における我が国経済は、企業業績が好調さを持続し収益が改善しているなかで、設備投資が増加し雇用情勢も改善が進んでおり、個人消費に弱さが見られるものの景気は回復してきました。

このような環境の中で当社グループはＩＴビジネス分野においてトータルソリューション力を活かした提案営業を展開し、アウトソーシング事業の拡大や、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社との業務統合に伴っての利用者拡大が寄与し、システムサービス売上が増加しました。

また、ＳＣＭ（注３）システムの導入やＷｅｂ技術を活用した提案営業システムの構築、さらに日本版ＳＯＸ法への対応ニーズを背景にしたシステム連携ソリューションやコールセンター関連システム、文教向けシンクライアントシステムの構築・導入などにより、システムソリューション売上も大幅に伸長しました。

反面、システム機器・通信機器関連ではネットワーク関連工事やシステム導入支援の売上は順調でしたが、利益率の高いシステムサービス及びシステムソリューション部門に事業の軸足をシフトしたため、システム関連機器の売上は減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	40,225 百万円	（前年同期比	97.2%）
営業利益	5,014 百万円	（前年同期比	108.8%）
経常利益	5,070 百万円	（前年同期比	109.0%）
当期純利益	3,001 百万円	（前年同期比	107.2%）

セグメントの状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

１．　サービスソリューション部門

（１）　システムサービス部門

システムサービス部門は、新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が順調であり、併せてＡＳＰ（注４）顧客の増加等により、売上高は235億1千9百万円（前年同期比103.7%）と順調に推移致しました。

（２）システムソリューション部門

松下電工株式会社向けシステム構築受注が順調に拡大すると共に松下電工グループ会社向けのシステム構築受注売上が大きく伸長致しました。また、自社ソフトパッケージの「Ｍｅｔａｆｏｒｃｅ」等の販売、ＥＡＩ関連システム及び「おてがるコールセンター」等自社パッケージソフトの受注売上が順調に推移し、売上高は78億2千7百万円（前年同期比124.2%）となりました。

２．　システム機器・通信機器関連部門

利益率の高いシステムサービス、システムソリューション部門に経営資源を注力した結果システム機器・通信機器関連部門は、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少し、売上高は88億7千8百万円（前年同期比 71.5%）となりました。

（注）３．ＳＣＭ：商品供給の流れを「供給の鎖（サプライチェーン）」と捉え管理する経営手法。
４．ＡＳＰ：アプリケーションを一括稼動し、インターネットで機能の配信を行う事業者。

２．財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、2億3千3百万円減少し、43億9千1百万円（5.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出（16億6千2百万円）、棚卸資産の増加（2億2千4百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（50億7千万円）を計上したことに加え、減価償却費（6億1千5百万円）の計上等により、資金が37億4千2百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

グループ預け金の預入による支出（30億円）、ソフトウェアの取得による支出（1億6千9百万円）に加え､有形固定資産の取得による支出(1億6千9百万円)等により、資金が33億3千6百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が6億3千9百万円減少しました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	19年3月期	18年3月期	17年3月期
株主資本比率（%）	62.5%	59.0%	53.0%
時価ベースの株主資本比率（%）	270.1%	386.5%	423.1%
債務償還年数（年）	0.0年	0.0年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1153.9倍	435.7倍	―

株主資本比率　：　株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額/総資産
債務償還年数　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末における株価終値×発行済株式数により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

３．利益配分に関する基本方針及び、当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えて参りましたが、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する、より積極的な配当政策を実施する方針であります。
具体的には、当面年間１株当たり55円配当を安定的に実施するとともに資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本と致します。

当事業年度は中間配当として１株当たり27円50銭を実施し、利益配当についても１株当たり27円50銭とすることとし、これにより年間配当額は１株当たり55円となり、１株当たり配当性向は単体ベースで19.7%、連結ベースで19.5%、株主資本配当率は単体ベースで4.8%、連結ベースでも4.8%となります。

この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から連結業績を考慮するより積極的な配当政策を今後も講じて参る所存であります。

従って次期の配当方針としては連結業績及び資金・財務の状況を勘案し、経営状況に特別の変化が起こらない限り中間配当金、利益配当金を当期よりそれぞれ5円を加え、それぞれの配当金を１株当たり32円50銭とし、年間で10円増配する予定をしており、連結の配当性向は22%となる予定でございます。

なお、内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

４．事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

（２）親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.69%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は49.5%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

（３）ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、ＩＴ技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部Ｒ＆Ｄセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

５．次期の見通し及び見通しに関するリスク情報

今後の国内景気動向の見通しにつきましては、原材料価格の高止まり、米国景気減速の不安、株安連鎖の影響など懸念材料はあるものの、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、企業のＩＴ投資の一層の伸長が予想されます。特に内部統制や情報セキュリティに対応したシステムへの投資が拡大し、人材不足をカバーするためのＩＴ投資も増加が期待されます。

また、本格的なユビキタス社会の立ち上がりに合わせ、セキュアで高付加価値な情報インフラへの需要が今後も拡大することが予想され、反面ハードウェア関連販売は価格下落が続くと予想されるものの、総じて好調が継続されるものと思われます。

そのなかで当社グループは、「Value Designer～お客様の未来を描き、ともに価値を創出します～」を2010年に向けての経営ビジョンとして掲げ、2010年プラン達成に向けて、下記５つの事業本部を中心に、システムインテグレータとしてより一層の価値のあるソリューション提案を推進して参ります。

・インダストリービジネス本部
　設計･製造関連システム、ＳＣＭシステム
・流通ビジネス本部
　販売流通システム、流通卸売業・工事店・工務店向けシステム
・コーポレートビジネス本部
　経営管理システム、住宅・建設市場向けシステム
・ソリューションビジネス本部
　一般顧客向け各種システム
・ＩＤＣビジネス本部
　情報インフラシステム、統合アウトソーシングサービス

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の通期の見通しは次のとおりであります。

売上高	42,500百万円	(前年同期比　105.7%)
営業利益	5,300百万円	(前年同期比　105.7%)
経常利益	5,300百万円	(前年同期比　104.5%)
当期純利益	3,150百万円	(前年同期比　105.0%)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の「第8期有価証券報告書（平成17年4月1日から平成18年3月31日）」（平成18年6月15日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成19年3月期 (19.3.31)	平成18年3月期 (18.3.31)	対前期増減額	科目	平成19年3月期 (19.3.31)	平成18年3月期 (18.3.31)	対前期増減額
(資産の部)				(負債の部)			
Ⅰ流動資産	19,339,088	16,302,850	3,036,238	Ⅰ流動負債	7,754,945	7,245,567	509,378
現金及び預金	1,215,608	1,560,362	△344,754	買掛金	3,600,248	3,818,847	△218,599
売掛金	9,577,144	9,376,092	201,052	未払法人税等	1,210,957	769,306	441,651
棚卸資産	535,438	310,600	224,838	未払金	2,220,779	1,789,010	431,769
繰延税金資産	389,567	309,880	79,687	未払消費税等	92,231	251,637	△159,406
預け金	7,387,727	4,280,599	3,107,128	預り金	2,447	59,288	△56,841
その他の流動資産	233,601	465,315	△231,714	賞与引当金	381,647	350,842	30,805
				その他の流動負債	246,633	206,634	39,999
Ⅱ固定資産	1,968,385	2,306,797	△338,412				
有形固定資産	546,780	537,983	8,797	Ⅱ固定負債	206,947	366,350	△159,403
建物	186,449	194,426	△7,977	退職給付引当金	112,959	333,111	△220,152
工具器具及び備品	342,002	339,577	2,425	長期預り金	41,888	33,239	8,649
建設仮勘定	18,328	3,979	14,349	その他の固定負債	52,100	－	52,100
				負債合計	7,961,893	7,611,917	349,976
無形固定資産	513,980	775,551	△261,571				
ソフトウェア	510,056	746,391	△236,335	(少数株主持分)			
その他の無形固定資産	3,924	29,160	△25,236	少数株主持分	－	13,205	
				(資本の部)			
投資その他の資産	907,624	993,262	△85,638	Ⅰ資本金	－	1,040,000	
投資有価証券	315,337	315,338	△1	Ⅱ資本剰余金	－	870,800	
長期貸付金	511	711	△200	Ⅲ利益剰余金	－	9,073,724	
繰延税金資産	440,158	527,805	△87,647	資本合計	－	10,984,524	
その他の投資その他の資産	172,437	169,766	2,671				
貸倒引当金	△20,820	△20,358	△462	(純資産の部)			
				Ⅰ株主資本	13,321,477	－	
				資本金	1,040,000	－	
				資本剰余金	870,800	－	
				利益剰余金	11,410,677	－	
				Ⅱ少数株主持分	24,103	－	
				純資産合計	13,345,580	－	
資産合計	21,307,473	18,609,647	2,697,826	負債純資産合計	21,307,473	18,609,647	2,697,826

（注）　有形固定資産の減価償却累計額　（19年3月期）649,358百万円　（18年3月期）481,087百万円

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31) 金額	売上比	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31) 金額	売上比	対前期増減額 金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	40,225,931	100.0	41,385,254	100.0	△1,159,323
Ⅱ 売上原価	32,666,067	81.2	34,316,155	82.9	△1,650,088
売上総利益	7,559,864	18.8	7,069,099	17.1	490,765
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,545,665	6.3	2,459,006	6.0	86,659
営業利益	5,014,199	12.5	4,610,092	11.1	404,107
Ⅳ 営業外収益	62,321	0.1	56,455	0.1	5,866
（受取利息）	(25,088)		(4,132)		(20,956)
（その他の営業外収益）	(37,232)		(52,322)		(△15,090)
Ⅴ 営業外費用	6,104	0.0	14,419	0.0	△8,315
（支払利息）	(3,243)		(5,666)		(△2,423)
（持分法による投資損失）	(－)		(7,040)		(△7,040)
（その他の営業外費用）	(2,860)		(1,713)		(1,147)
経常利益	5,070,416	12.6	4,652,127	11.2	418,289
Ⅵ 特別利益	999	0.0	43,844	0.1	△42,845
（投資有価証券売却益）	(999)		(43,844)		(△42,845)
Ⅶ 特別損失	1,056	0.0	13,908	0.0	△12,852
（固定資産除却損）	(1,056)		(10,916)		(△9,860)
（投資有価証券評価損）	(－)		(2,992)		(△2,992)
税金等調整前当期純利益	5,070,360	12.6	4,682,063	11.3	388,297
法人税、住民税及び事業税	2,050,189	5.1	1,755,961	4.2	294,228
法人税等調整額	7,959	0.0	117,412	0.3	△109,453
少数株主利益	10,897	0.0	8,640	0.0	2,257
当期純利益	3,001,313	7.5	2,800,047	6.8	201,266

(注)1.減価償却実施額　(19年3月期)615,483千円　(18年3月期)754,747千円
2.研究開発費　(19年3月期) 75,108千円　(18年3月期) 12,797千円
3.従業員数　(19年3月期)　514人　(18年3月期)　489人

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）　（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,040,000	870,800	9,073,724	10,984,524	13,205	10,997,729
当連結会計年度の変動額						
剰余金の配当	－	－	△639,360	△639,360	－	△639,360
役員賞与	－	－	△25,000	△25,000	－	△25,000
当期純利益	－	－	3,001,313	3,001,313	－	3,001,313
株主資本以外の項目の当連結会計期間の変動額(純額)	－	－	－	－	10,897	10,897
当連結会計年度の変動額合計	－	－	2,336,953	2,336,953	10,897	2,347,850
平成19年3月31日残高	1,040,000	870,800	11,410,677	13,321,477	24,103	13,345,580

		（18年3月期）	（当期増加）	（当期減少）	（19年3月期）
（注）　発行済株式の種類及び総数	普通株式	10,656千株	－千株	－千株	10,656千株

連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	870,800
資本剰余金期末残高	870,800
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	6,627,996
利益剰余金増加高	2,800,047
当期純利益	2,800,047
利益剰余金減少高	354,320
配当金	346,320
役員賞与	8,000
利益剰余金期末残高	9,073,724

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科　　目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,070,360	4,682,063
減価償却費	615,483	754,747
貸倒引当金の増減額	462	△1,431
退職給付引当金の増減額	△220,151	△230,910
受取利息	△25,088	△4,132
支払利息	3,243	5,666
投資有価証券売却益	△999	△43,844
投資有価証券評価損	―	2,992
持分法による投資損失	―	7,040
売上債権の増減額	△201,514	△1,635,910
棚卸資産の増減額	△224,837	713,888
その他の流動資産の増減額	248,664	△280,860
仕入債務の増減額	△218,599	△693,708
その他の流動負債の増減額	315,999	1,021,069
その他の固定負債の増減額	60,749	△39,244
その他	△28,165	△63,374
小　計	5,395,605	4,194,050
利息の受取額	11,919	4,036
利息の支払額	△3,243	△5,666
法人税等の支払額	△1,662,226	△1,723,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742,055	2,468,614
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△4,200,000	△1,200,000
預け金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
定期預金の預入による支出	―	△10,007
有価証券の取得による支出	△3,009,523	―
有価証券の売却による収入	3,011,376	―
有形固定資産の取得による支出	△169,797	△276,599
ソフトウェアの取得による支出	△169,557	△349,654
投資有価証券の売却による収入	1,000	59,342
その他	△140	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336,642	△576,432
Ⅰ＋Ⅱ（フリーキャッシュ・フロー）	405,412	1,892,182
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△639,256	△347,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,256	△347,356
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△233,843	1,544,826
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,625,209	3,080,383
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,391,365	4,625,209

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	(19年3月期)1,215,608	(18年3月期)1,560,362
預入期間が3か月以内の預け金	(19年3月期)3,185,783	(18年3月期)3,074,854
預入期間が3か月を超える定期預金	(19年3月期) △10,025	(18年3月期) △10,007
現金及び現金同等物	(19年3月期)4,391,365	(18年3月期)4,625,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
　当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
　当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,321,477千円であります。

　なお、上記以外は当社の「第８期有価証券報告書（平成17年4月1日から平成18年3月31日）」（平成18年6月15日提出）における記載から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

セグメント情報

　当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

１株当たり情報

	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
１株当たり純資産額	1,250円14銭	1,028円48銭
１株当たり当期純利益金額	281円65銭	260円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31)	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	13,345,580千円	10,984,524千円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,103千円	25,000千円
(うち少数株主持分)	24,103千円	－ 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	－ 千円	25,000千円
普通株式に係る期末の純資産額	13,321,477千円	10,959,524千円
普通株式の期末発行済株式数	10,656千株	10,656千株
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,001,313千円	2,800,047千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	25,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	－ 千円	25,000千円
普通株式に係る当期純利益	3,001,313千円	2,775,047千円
普通株式の期中平均株式数	10,656千株	10,656千株

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

　「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。
　なお、上記の注記事項は、平成19年6月15日に提出予定の当社の「第9期有価証券報告書（平成18年4月1日から平成19年3月31日）」をご覧ください。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成19年3月期 (19.3.31)	平成18年3月期 (18.3.31)	対前期増減額	科目	平成19年3月期 (19.3.31)	平成18年3月期 (18.3.31)	対前期増減額
(資産の部)				(負債の部)			
Ⅰ流動資産	19,234,094	16,213,140	3,020,954	Ⅰ流動負債	7,733,940	7,203,917	530,023
現金及び預金	1,168,909	1,511,934	△343,025	買掛金	3,533,957	3,730,339	△196,382
売掛金	9,552,871	9,351,956	200,915	未払金	2,289,307	1,859,690	429,617
商品	196,402	177,286	19,116	未払消費税等	90,564	248,225	△157,661
仕掛品	331,406	125,053	206,353	未払費用	203,245	188,192	15,053
貯蔵品	2,706	2,707	△1	未払法人税等	1,191,126	753,971	437,155
繰延税金資産	361,481	283,474	78,007	預り金	2,446	59,288	△56,842
預け金	7,384,667	4,272,773	3,111,894	賞与引当金	381,647	350,842	30,805
その他の流動資産	235,649	487,955	△252,306	その他の流動負債	41,644	13,368	28,276
Ⅱ固定資産	2,018,012	2,358,638	△340,626	Ⅱ固定負債	206,947	366,350	△159,403
有形固定資産	546,626	537,777	8,849	退職給付引当金	112,959	333,111	△220,152
建物	186,449	194,426	△7,977	長期預り金	41,888	33,239	8,649
工具器具及び備品	341,847	339,371	2,476	その他の固定負債	52,100	－	52,100
建設仮勘定	18,328	3,979	14,349	負債合計	7,940,888	7,570,268	370,620
無形固定資産	513,980	775,551	△261,571	(資本の部)			
ソフトウェア	510,056	746,391	△236,335	Ⅰ資本金	－	1,040,000	
ソフトウェア仮勘定	3,368	29,087	△25,719				
その他の無形固定資産	556	72	484	Ⅱ資本剰余金	－	870,800	
				資本準備金	－	870,800	
投資その他の資産	957,405	1,045,309	△87,904				
投資有価証券	315,337	315,338	△1	Ⅲ利益剰余金	－	9,090,710	
関係会社株式	50,000	50,000	－	利益準備金	－	10,429	
長期貸付金	511	2,791	△2,280	当期未処分利益	－	9,080,281	
長期受取債権	20,519	20,358	161				
繰延税金資産	439,939	527,772	△87,833	資本合計	－	11,001,510	
その他の投資その他の資産	151,617	149,407	2,210				
貸倒引当金	△ 20,519	△ 20,358	△161	(純資産の部)			
				Ⅰ株主資本	13,311,219	－	
				資本金	1,040,000	－	
				資本剰余金	870,800	－	
				資本準備金	870,800	－	
				利益剰余金	11,400,419	－	
				利益準備金	10,429	－	
				その他利益剰余金	11,389,990	－	
				繰越利益剰余金	11,389,990	－	
				純資産合計	13,311,219	－	
資産合計	21,252,107	18,571,779	2,680,328	負債純資産合計	21,252,107	18,571,779	2,680,328

損益計算書

(単位:千円)

科目	平成19年3月期 (18.4.1～19.3.31) 金額	売上比	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31) 金額	売上比	対前期増減額 金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	39,260,229	100.0	40,403,479	100.0	△1,143,250
Ⅱ 売上原価	31,860,008	81.2	33,485,792	82.9	△1,625,784
売上総利益	7,400,221	18.8	6,917,686	17.1	482,535
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,447,586	6.2	2,362,795	5.8	84,791
営業利益	4,952,634	12.6	4,554,890	11.3	397,744
Ⅳ 営業外収益	62,420	0.2	55,057	0.1	7,363
(受取利息)	(25,190)		(4,669)		(20,521)
(その他の営業外収益)	(37,229)		(50,388)		(△13,159)
Ⅴ 営業外費用	6,104	0.0	7,379	0.0	△1,275
(支払利息)	(3,243)		(5,666)		(△2,423)
(その他の営業外費用)	(2,860)		(1,713)		(1,147)
経常利益	5,008,951	12.8	4,602,569	11.4	406,382
Ⅵ 特別利益	999	0.0	40,863	0.1	△39,864
(関係会社株式売却益)	(－)		(40,863)		(△40,863)
(投資有価証券売却益)	(999)		(－)		(999)
Ⅶ 特別損失	1,056	0.0	13,908	0.0	△12,852
(固定資産除却損)	(1,056)		(10,916)		(△9,860)
(投資有価証券評価損)	(－)		(2,992)		(△2,992)
税引前当期純利益	5,008,894	12.8	4,629,524	11.5	379,370
法人税、住民税及び事業税	2,025,000	5.2	1,740,628	4.3	284,372
法人税等調整額	9,826	0.0	140,050	0.4	△130,224
当期純利益	2,974,068	7.6	2,748,846	6.8	225,222
前期繰越利益			6,571,195		
中間配当額			239,760		
当期未処分利益			9,080,281		

株主資本等変動計算書

平成19年3月期（18.4.1～19.3.31）　（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,040,000	870,800	870,800	10,429	9,080,281	9,090,710	11,001,510	11,001,510
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△639,360	△639,360	△639,360	△639,360
役員賞与　（注）	－	－	－	－	△25,000	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	－	－	－	－	2,974,068	2,974,068	2,974,068	2,974,068
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	2,309,708	2,309,708	2,309,708	2,309,708
平成19年3月31日残高	1,040,000	870,800	870,800	10,429	11,389,990	11,400,419	13,311,219	13,311,219

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。